

2021年8月30日(月)

① ジャクソンホール

「将来の利上げ時期の直接的なシグナルにならない」(パウエル議長)
資産購入の縮小と利上げが直接リンクしない姿勢を明確にしました
「市場は利上げまでかなりの時間がかかると受け止めた」ことで、リスクオンで反応しています
⇒ ほぼ無風でしたね

② FPが提言

8月31日に金融雑誌に掲載される記事を一足早くみなさまにお届けいたします。
ご感想をお待ちしております！

FPが提言！“貯蓄から投資へ”が進まない理由は「投資信託の情報量不足」にあり



洞口 勝人
ファイナンシャルプランナー

2021.08.31

「国内公募投資信託の本数が多すぎる」と、長年言われてきました。

事実、投資信託協会のデータによれば、2020年12月末の段階で日本には5913本（前年比▲121本）の投資信託があります。最近、残高の少ないファンドを統合するなどの動きが出てきているのは良い傾向だと思います。

ただ、四半期ごとに発表される日銀の「資金循環統計」によりますと、日本人の保有する投資信託の残高は2021年3月末で約84兆円。金融資産総額約1946兆円のわずか4.3%でしかありません。

日本の場合、いったいどうしてこんなにも金融資産に占める投資信託の保有割合が低いのでしょうか？ 私は情報量の絶対的な不足と、情報の「見える化」が足りないからだと考えています。

YouTubeの動画配信で痛感した、圧倒的な情報量がもたらす恩恵

セミナーや講演等で投資家の方々と接していると、未だに純資産の残高が多い投資信託が良い投資信託だと思い込んでいる個人投資家が多いことに驚かされます。

例えば以前こんな例がありました。

コロナ前のセミナーにおいて、60代後半と思われる男性個人投資家の方からセミナー終了後にこのような質問がありました。

「我々は純資産ランキングベスト10から投資信託を選べばいいんですよね？」

私が「いえいえ、必ずしもそうではありませんよ。ご自身のライフプランに適した商品を……」と言いかけますと、「だって我々にはそれ以外に判断材料がないじゃないですか！」と強い口調でおっしゃったのです。他のお客様も何人かが頷かれておられました。

確かに、各金融機関は自社で取り扱っているファンドの中から「今月の売れ筋ランキングトップ10」とか「残高トップ10」「値上がり率トップ10」を一覧表にしてお客様にご提示しています。

しかしこれらを見せられても、お客様は自分に何が一番適しているのか、まったく判断することができないと思います。

私はここ5年ほど、YouTubeで毎月2回動画を配信していますが、最近ではDX（デジタルトランスフォーメーション）が進み、①いつ ②どこで（エリア） ③誰が（何人・年齢層・男女別） ④どのくらいの時間をかけて（何分間）、視聴してくれたかが手に取るように分かります。さらには、どこから私の動画にたどり着いたかまでも明確です。

「へー 私の動画視聴者は神戸市や横浜市の方が多いな」

「意外にも40代後半から50代前半の方が視聴してくれているんだね」

「男女比は一緒ぐらいだな」

「やっぱり4分間で観るのをやめている方が多いな」

「このHPから私の動画にたどり着いてくれたんだ」

などと、簡単に分析することができるのです。このようなデータを受けて、毎回、動画の内容やコメントを適宜微調整しています。

投資家にとってためになる、投資信託「見える化」データを作るならこんな切り口

これを投資信託の世界でも実現することはできないのでしょうか？

一つの商品に対して、販売会社が数十社あるため、なかなかデータの一元管理をすることが難しいのもよく理解できます。

そんな中、直販中心の独立系投資信託会社「さわかみファンド」は、以前から自社ファンドを購入している個人投資家のデータを公開されています。独立系の「さわかみファンド」だからできることも多いとは思いますが、ひょっとしたら、ネット証券各社なら簡単にできるかもしれない……とも思うのです。

お客様のプライバシーには極力配慮しながらも、例えば以下のような情報を「見える化」することはできないのでしょうか？

1. 「保有顧客数」とその前月・前週比増減&推移
 2. 「定期定額購入契約者数」とその増減&推移
 3. 「一顧客あたり」購入金額・回数
 4. 「年齢層別（5歳刻み）」顧客数・購入金額・保有金額・保有期間
 5. 「エリア別（都道府県別・都市別）」顧客数・購入金額・保有金額・保有期間
 6. 「男女別・家族構成別」顧客数・購入金額・保有金額・保有期間
 7. 投信各社HP「アクセス数」ランキング（一つ一つの投資信託のどのページの閲覧数が多いのか）
 8. 年齢層別・男女別・地域別・時間帯別・曜日別HP「アクセス数」ランキング
 9. どんなタイミングで解約する投資家が多いのか（下落時or上昇時など）
 10. 上記すべてにおける3ヶ月前・半年前・1年前・2年前・3年前……10年前という時系列での比較
 11. 分野別信託報酬ランキング&保有者数・保有金額の相関性
- など。

上記のポイントを明確にし、しかもそれをランキング化する——こうした多様な切り口からのデータを公開し、情報の「見える化」が今以上に大きく進めば、透明性が高まり、個人投資家の判断材料も増え、投信市場に参加する個人投資家の人数もマネーも間違いなく増えるのではないかと思います。

1000兆円を超えてきた預貯金から、大きくマネーが投資信託に流れる「キッカケ」になるのではないかと思います。

個人投資家の情報収集の在り方は変わってきている。次、変わるべきは…？

私は金融機関の研修・セミナー講師として活動し、そろそろ20年となります。

金融機関内部では、よく具体的な販売事例が社内で共有されています。例えば、「このような属性のお客様に、このような提案をした結果、〇〇ファンドを、〇〇〇万円購入していただいた」というのが代表的でしょうか。他の支店の同じようなお客様にもぜひ同様のアプローチをお願いします、という意味だと思います。

しかし、もうこれからはこのような情報共有はあまり役に立たないような気がします。

私の経験上、日本では数年前から資産運用を行う場合、「お客様が自ら情報を得て分析し、自分で判断し購入する」時代にとっくに突入していると思います。にもかかわらず、そのために役立つ情報があまりにも不足しており、さらには「見える化」がされていないのが現状なのです。

私は現在58歳です。50代後半の男性は、退職を前にして一般的にどのような投資行動を取っているのかについて私は大変興味があります。そこにはきっと大いに参考にすべき、大切な「気づき」があると考えからです。

「世の中の50代後半の男性は、こういうファンドを選んでいるんだ」

「こんな買い方をしているとは驚いた」

「ファンドのHPの中で、特にこのページを集中的に読んでいるね」

「購入している方は関東エリアより関西エリアの方が多いなあ」

「このファンド、50代後半の保有者が多いということは、この投資信託によって10年先のライフプランを考えているのか……」

などなど。きっと日本の個人投資家が欲しいと考えている情報が山のように埋もれているのではないのでしょうか？

上場企業は様々な情報を四半期決算以外にも適宜公開しています。情報開示が進み、ここ10年間で株式投資をする個人投資家の延べ人数も大幅に増えました。

上場企業は約3600社。ファンド数は約6000本。次は間違いなく、投資信託の番だと思います。

ファンドの本数を半減する方向性を維持しながら、膨大な情報の「見える化」をぜひ行っていただきたい……！それが、お客様のためとなり、我が国の資産運用の裾野を拡大し、ひいては投信会社や販売する金融機関のためにもなると考えます。

先述した「さわかみファンド」のHPには頻繁に登場するキーワードがあります。

それは「みなさまのさわかみファンド」です。

多くの投資信託の場合、「みなさまの〇〇〇ファンド」なのにも関わらず、当の「みなさま」は、ほとんど情報を保有していません。

私は「もっと（投資家にとってためになる）情報をください」ということを日々FPとして、現場で感じています。現状は歯がゆくさえありますが、昨今のDXの流れを受けて、投資信託にまつわるデータの在り方が質・量ともに、根本的に変わることを願ってやみません。